平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上場会社名　スカイマーク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9204　URL　http://www.skymark.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西久保　慎一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 有森　正和　TEL 03-5708-8280

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	46,281	16.4	6,676	△26.8	5,472	△31.4	2,960	△33.7
24年3月期第2四半期	39,746	49.2	9,122	54.8	7,972	45.0	4,465	62.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	32.57	32.35
24年3月期第2四半期	53.20	52.24

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	71,378	45,939	63.9
24年3月期	67,736	42,882	63.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　45,612百万円　24年3月期　42,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
現時点において、平成25年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,200	13.6	11,300	△26.1	10,800	△31.4	6,000	△22.1	65.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	91,273,100 株	24年3月期	91,242,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	345,624 株	24年3月期	345,624 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	90,915,153 株	24年3月期2Q	83,932,795 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更）

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しつつも、歴史的な円高や欧州債務危機に起因する金融不安の深刻化、新興国経済の減速など依然として先行き不透明な状況で推移しております。

航空業界におきましては、原油価格が依然として高水準で推移する中、国内LCCの本格参入が始まり旅客獲得競争が一段と激しくなりました。

このような経営環境のもと、当社は当第２四半期累計期間においてBoeing737-800型機を１機導入し合計27機での運航体制となりました。路線展開としましては、茨城＝那覇線、成田＝鹿児島線、関西＝旭川線及び北九州＝那覇線について季節運航を実施、また羽田＝那覇線については深夜時間帯の増便を行うなど国内路線の拡充を図る一方で季節需要を考慮し那覇＝宮古線の減便を行いました。

旅客運送事業につきましては、増便による提供座席数の増加（前年同期比34.4％増）及び旅客数の増加（前年同期比17.1％増）により事業収益46,281百万円（前年同期比16.4％増）と増加しました。

事業費につきましては、運航便数の増加に伴う燃料関連費の増加（前年同期比38.8％増）を始め、整備費、航空機材費、空港管理費も便数の増加に概ね比例して増加し、結果として事業費総額は37,732百万円（前年同期比30.4％増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売量の増加に伴う旅行代理店、クレジットカード会社及びコンビニエンスストアに対する支払手数料の増加、採用増に伴う人件費の増加、有形固定資産の増加による減価償却費の増加、本社移転に伴う費用及び賃借料の増加等により、1,872百万円（前年同期比10.7％増）となりました。

これらの結果、営業利益は6,676百万円（前年同期9,122百万円）、経常利益は5,472百万円（前年同期7,972百万円）、四半期純利益は2,960百万円（前年同期4,465百万円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて3,641百万円増加し、71,378百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,852百万円、エアバスA380型機導入に係る建設仮勘定の増加3,656百万円、敷金保証金の増加1,461百万円、長期預け金の増加1,274百万円、前払費用の増加628百万円によるものであります。

負債合計は前事業年度末に比べて585百万円増加し、25,439百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少2,022百万円、定期整備引当金の増加980百万円、未払消費税等の増加666百万円、前受旅客収入金の増加421百万円、返還整備引当金の増加415百万円によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べて3,056百万円増加し、45,939百万円となりました。これは主に当四半期純利益2,960百万円の計上によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成24年５月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年10月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,648	26,795
営業未収入金	4,118	3,953
貯蔵品	72	61
未収入金	371	364
未収還付消費税	145	－
前払費用	2,493	3,122
繰延税金資産	1,007	1,401
その他	57	37
貸倒引当金	△0	△22
流動資産合計	38,913	35,714
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	4,334	4,862
減価償却累計額	△2,224	△2,564
減損損失累計額	△82	△76
航空機材（純額）	2,027	2,221
建物	1,826	2,336
減価償却累計額	△439	△530
建物（純額）	1,386	1,805
構築物	19	19
減価償却累計額	△1	△2
構築物（純額）	18	16
機械及び装置	2,280	2,280
減価償却累計額	△1,132	△1,311
機械及び装置（純額）	1,147	968
車両運搬具	2,946	3,211
減価償却累計額	△1,903	△2,161
減損損失累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	1,041	1,048
工具、器具及び備品	1,192	1,275
減価償却累計額	△799	△881
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	391	392
リース資産	945	945
減価償却累計額	△171	△203
リース資産（純額）	774	741
建設仮勘定	10,909	14,566
有形固定資産合計	17,696	21,761
無形固定資産	63	59
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期貸付金	4	3
敷金及び保証金	3,159	4,620

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
長期預け金	7,853	9,128
長期前払費用	20	66
その他	26	26
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	11,062	13,843
固定資産合計	28,823	35,664
資産合計	67,736	71,378
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,680	2,682
未払金	622	498
未払費用	1,085	1,098
未払法人税等	4,972	2,949
未払消費税等	―	666
預り金	410	319
前受旅客収入金	4,737	5,158
定期整備引当金	256	1,305
その他	71	67
流動負債合計	14,837	14,747
固定負債		
定期整備引当金	7,313	7,245
返還整備引当金	1,602	2,018
資産除去債務	137	379
リース債務	808	785
繰延税金負債	43	126
その他	111	136
固定負債合計	10,016	10,692
負債合計	24,854	25,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,170	14,175
資本剰余金		
資本準備金	13,303	13,308
資本剰余金合計	13,303	13,308
利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,258	18,219
利益剰余金合計	15,258	18,219
自己株式	△91	△91
株主資本合計	42,641	45,612
新株予約権	241	326
純資産合計	42,882	45,939
負債純資産合計	67,736	71,378

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
事業収益	39,746	46,281
事業費	28,932	37,732
事業総利益	10,813	8,549
販売費及び一般管理費	1,691	1,872
営業利益	9,122	6,676
営業外収益		
受取利息	4	3
違約金収入	200	209
その他	50	44
営業外収益合計	256	257
営業外費用		
支払利息	38	36
為替差損	1,271	1,420
その他	96	4
営業外費用合計	1,406	1,462
経常利益	7,972	5,472
特別利益		
固定資産売却益	1	28
新株予約権戻入益	0	2
受取保険金	－	7
特別利益合計	2	38
特別損失		
固定資産除却損	1	6
固定資産売却損	－	1
固定資産圧縮損	2	－
事務所移転費用	1	4
特別損失合計	5	13
税引前四半期純利益	7,969	5,497
法人税、住民税及び事業税	3,898	2,847
法人税等調整額	△394	△310
法人税等合計	3,504	2,536
四半期純利益	4,465	2,960

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。